

パートタイム労働者の現状

目 次

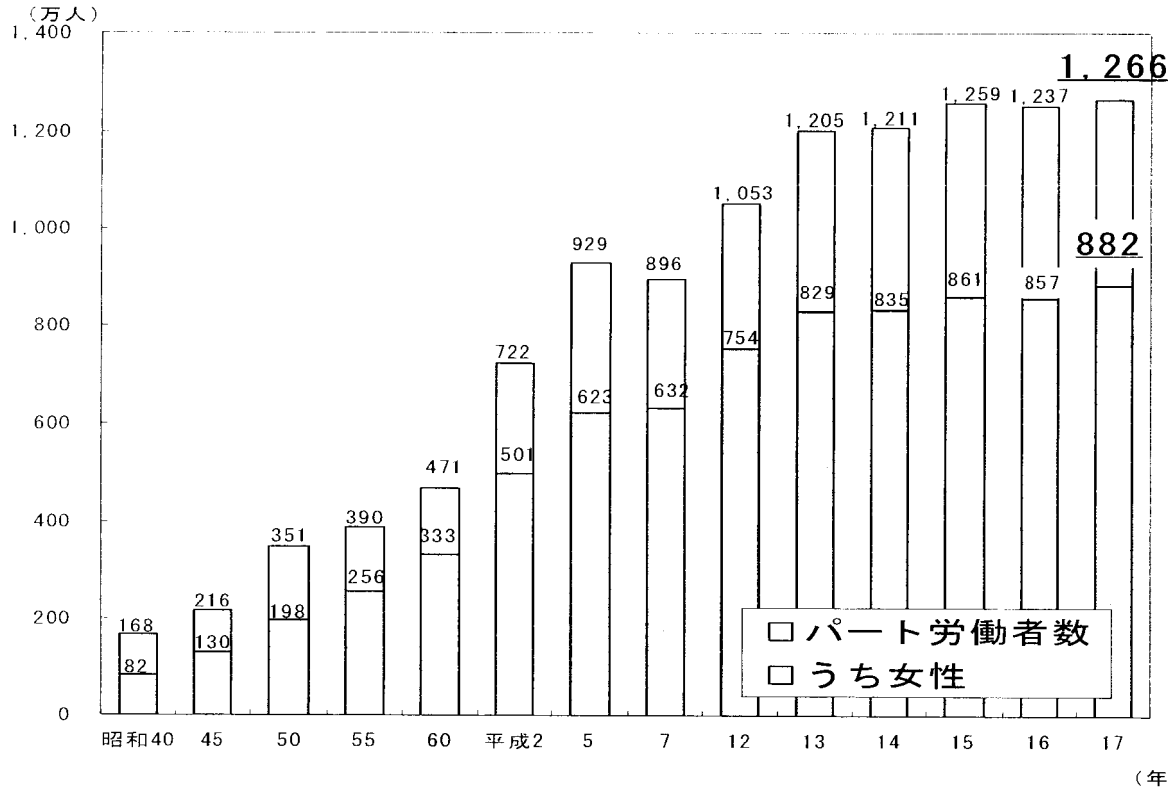
1. パート労働者数の動向	1
2. 労働日数・時間数、雇用期間、勤続年数	5
3. 入職・離職状況	14
4. 年収・賃金	15
5. 年齢別就業者	17
6. 職務・職責が同じパート労働者	19
7. 責任ある地位に就いているパート労働者	20
8. パートを雇用する理由	23
9. 求人・求職状況	24
10. パートで働く理由	25
11. 業種別就業者	27
12. パート労働者の公的年金加入状況	29
(参考1) 厚生年金の標準報酬月額の下限の算定方法	30
(参考2) 雇用保険制度における短時間労働者への適用範囲の変遷	31
(参考3) 諸外国における短時間労働者に対する適用	33

1. パート労働者数の動向

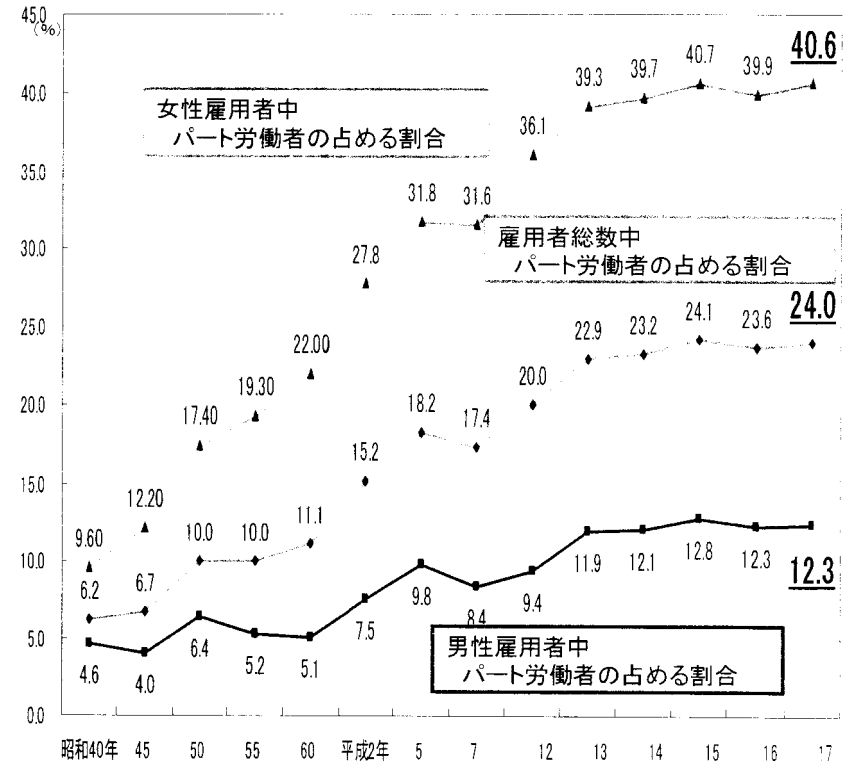
○パート労働者数は、平成17年には1,266万人に達し、非農林雇用者中に占める割合は24%と、約20年前の昭和55年の10%から大きく上昇している。

○また、女性雇用者中パート労働者の占める割合は40%、男性雇用者中パート労働者の占める割合は12%に達している。

パート労働者数の推移



パート労働者の割合の推移



(注)パート労働者:週間就業時間が35時間未満の雇用者(農林業を除く)

出典:労働力調査(総務省)

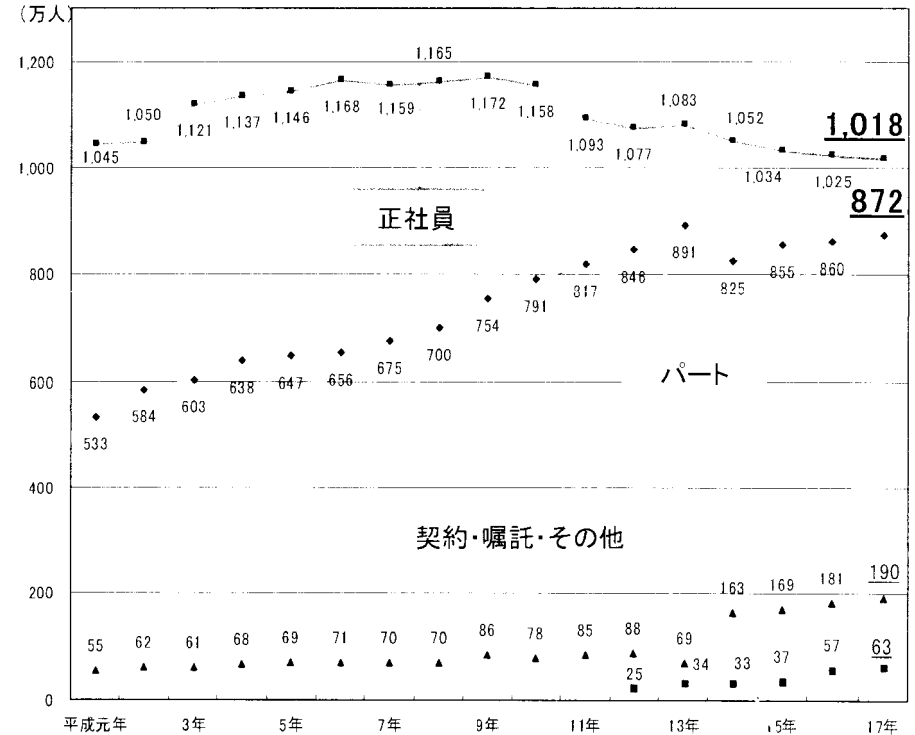
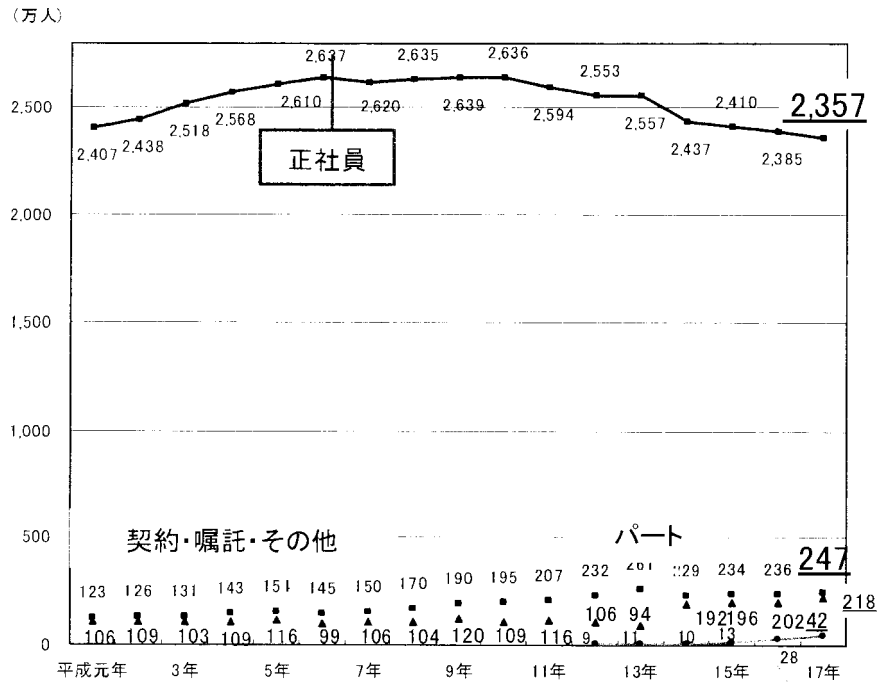
○正社員の数近年減少傾向にあるのに対し、パートの数は男性、女性ともに長期的に増加傾向にある。

○パートの数の増加は、労働需要側からみれば、産業構造の変化やグローバル化を背景とした企業のコスト意識の高まりが主因と考えられる一方、労働供給側からみれば、就業意識の多様化等を背景に、労働力を供給しやすい柔軟な形態として広がっている側面も強い。(平成18年版「労働経済の分析」より)

(男性)

雇用形態別・性別雇用者数の推移

(女性)



派遣社員

派遣社員

(注)「正社員」、「契約・嘱託・その他」、「派遣社員」は勤め先での呼称により分類。また、「パート」は勤め先で「パート・アルバイト」と呼称されている者。いずれも、農林業を含む全産業のもの。

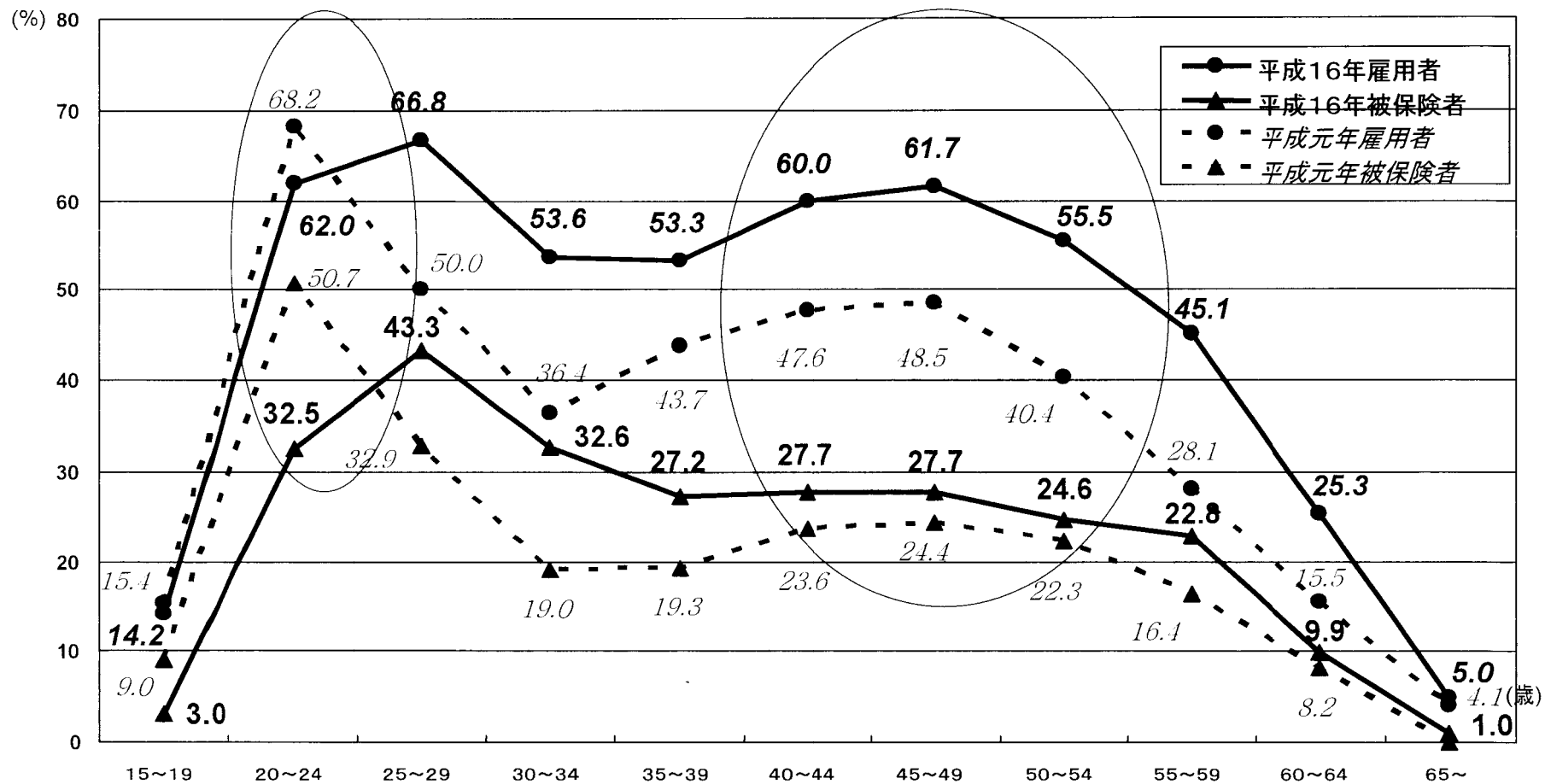
出所: 労働力調査特別調査/労働力調査(詳細結果)(総務省)

※平成13年以前は「労働力調査特別調査」(各年2月)、平成14年以降は「労働力調査(詳細結果)」(各年平均)の数値

女性の年齢階級別雇用者比率と厚生年金被保険者比率の比較

○同一年齢階級内における「雇用者比率」（非農業）と「厚生年金被保険者比率」の乖離は全般的に拡大しており、特に20歳台前半や40歳以降で顕著となっている。

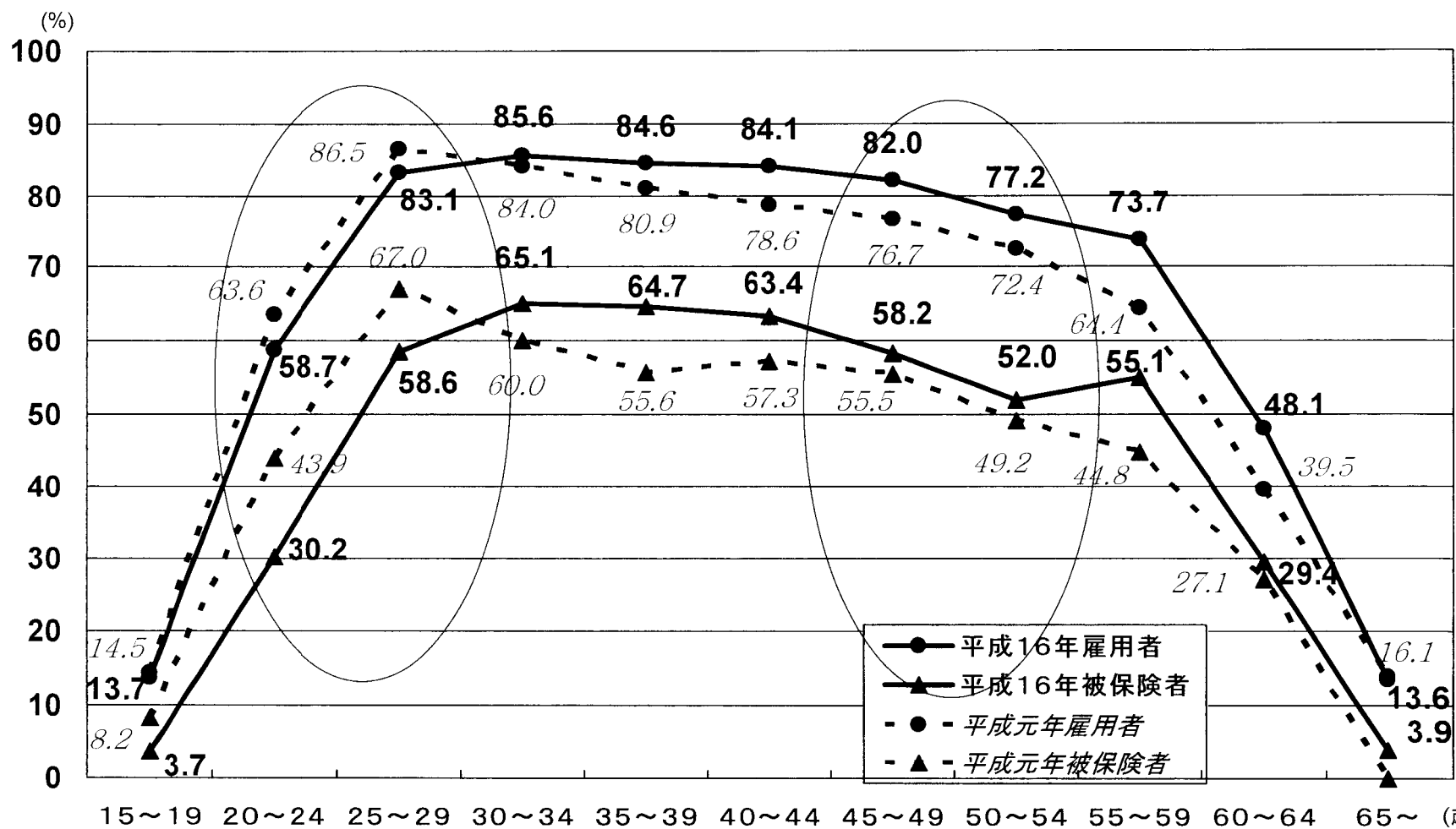
○また、40歳台と50歳台前半については、15年間で雇用者比率が10%以上伸びているが、厚生年金被保険者比率は3%前後しか伸びておらず、増加分の大半が非適用となっている。



(総務省「労働力調査」、社会保険庁「事業年報」より推計)

男性の年齢階級別雇用者比率と厚生年金被保険者比率の比較

○男性においても、20歳台や45歳以降で「雇用者比率」と「厚生年金被保険者比率」の乖離の拡大が顕著にみられる。



(総務省「労働力調査」、社会保険庁「事業年報」より推計)

2. 労働日数、労働時間数、勤続年数

○週所定労働時間が20時間以上30時間未満の者はパート労働者全体の約34.8%を占める。

この層の年収は90万円～110万円が多い。

○週所定労働時間が20時間未満の者はパート労働者全体の約20.5%を占める。

この層の年収は65万円未満が多い。

パート労働者の週所定労働時間・年収階級別分布(男女計)

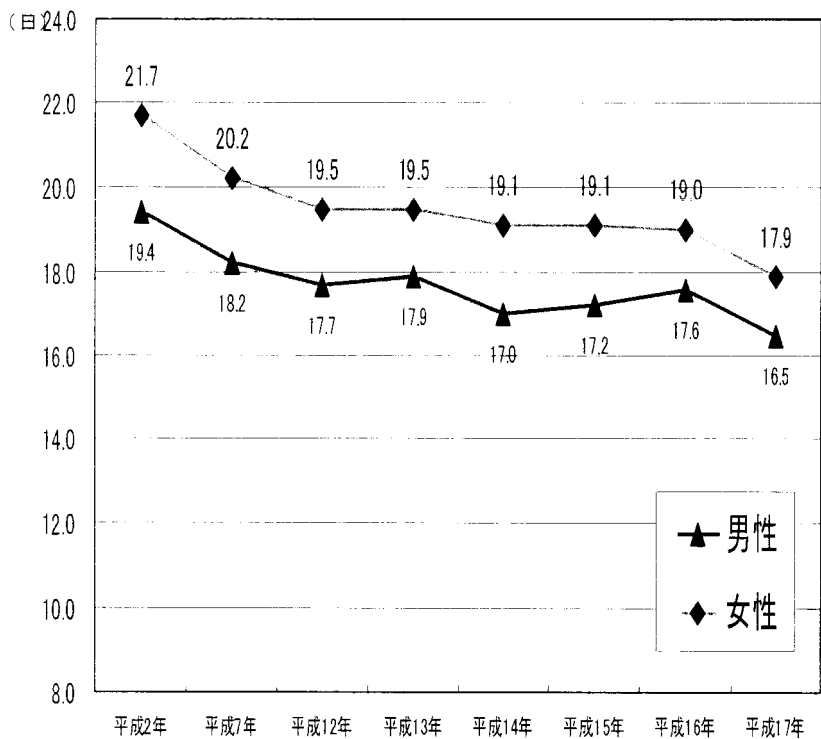
		前年の年収							合計	
		65万円未満	65万円以上 70万円未満	70万円以上 80万円未満	80万円以上 90万円未満	90万円以上 100万円未満	100万円以上 110万円未満	110万円以上 130万円未満		130万円以上
合計		23.0%	1.2%	5.0%	7.8%	12.6%	12.5%	7.5%	30.5%	100.0%
所定労働時間	35時間以上	3.0%	0.1%	0.3%	0.7%	1.1%	2.2%	2.5%	18.2%	28.1%
	35時間未満 30時間以上	2.8%	0.2%	0.5%	0.9%	1.9%	2.4%	2.1%	5.8%	16.5%
	30時間未満 25時間以上	2.3%	0.1%	0.7%	1.6%	3.7%	3.3%	1.3%	2.0%	14.9%
	25時間未満 20時間以上	4.8%	0.5%	1.6%	2.9%	3.8%	3.0%	1.2%	2.2%	19.9%
	20時間未満	10.1%	0.3%	1.9%	1.7%	2.1%	1.7%	0.5%	2.3%	20.5%

出典：平成13年パートタイム労働者総合実態調査（厚生労働省）

パート労働者の実労働日数、労働時間数は近年減少傾向にある。

(1) 労働日数

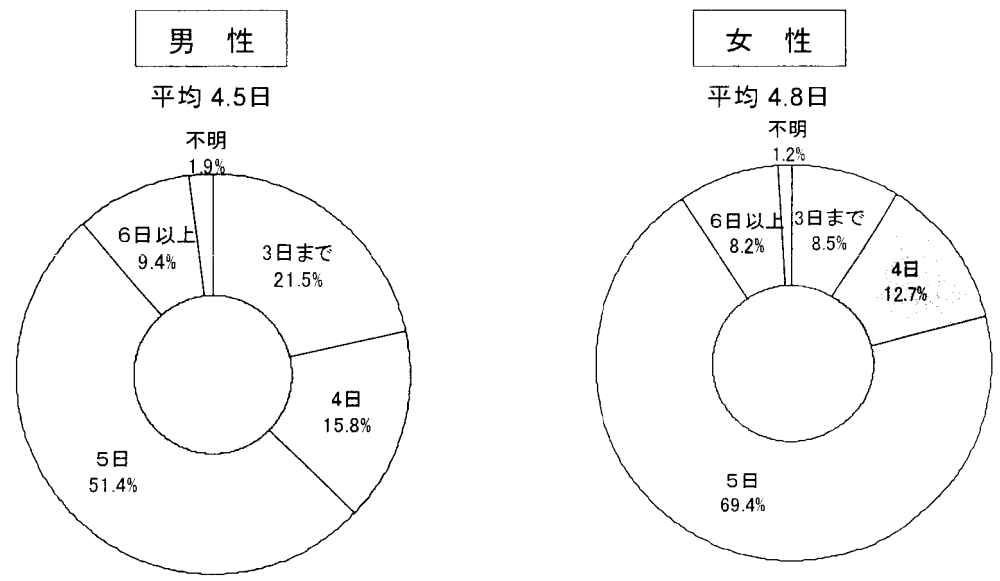
パート労働者の実労働日数



(注)パート労働者:1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも短い労働者。

出所:賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

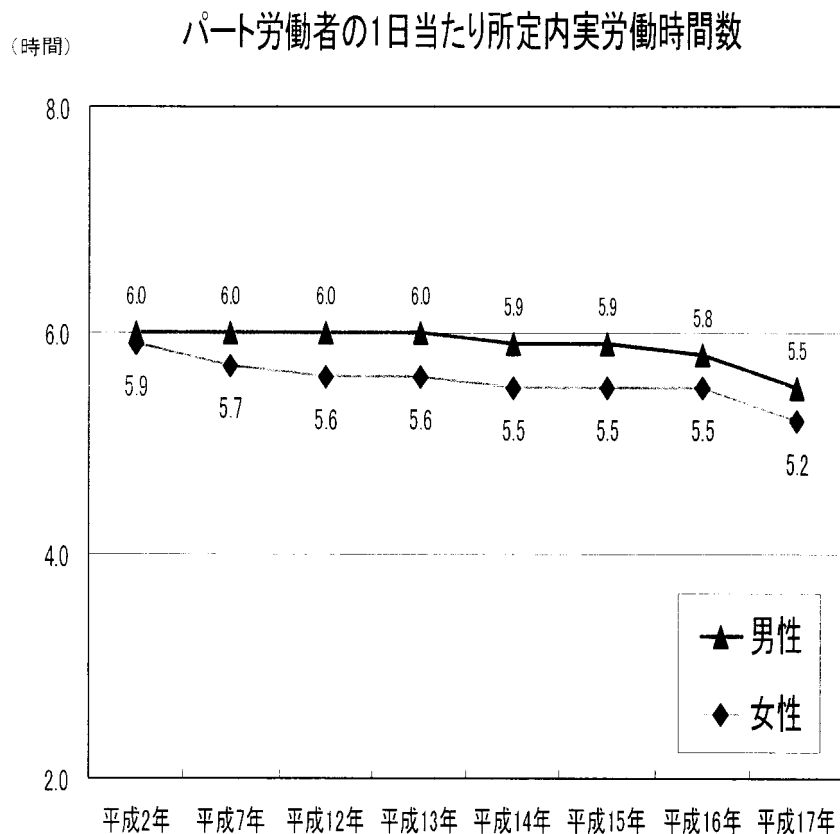
1週間の出勤日数



(注)パート労働者:正社員以外の労働者で、呼称や名称にかかわらず、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者。(正社員以外の労働者のうち、1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者は含まれていない。)

出所:平成17年パートタイム労働者実態調査((財)21世紀職業財団)

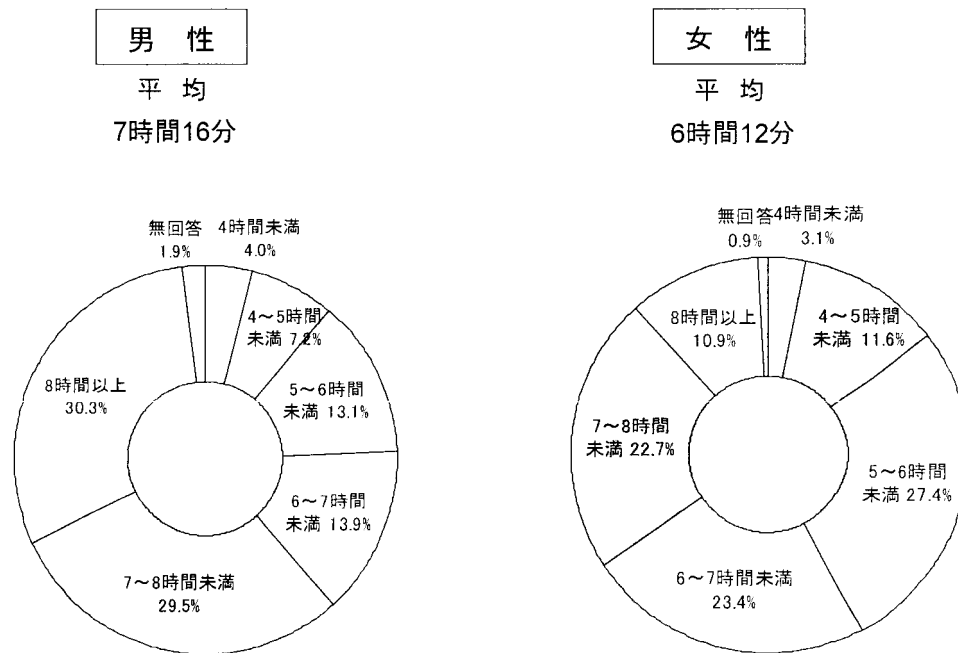
(2) 労働時間数



(注)パート労働者：1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも短い労働者。

出所：賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

1日の所定労働時間



(注)パート労働者：正社員以外の労働者で、呼称や名称にかかわらず、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者。(正社員以外の労働者のうち、1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者は含まれていない。)

出所：平成17年パートタイム労働者実態調査 ((財)21世紀職業財団)

(3) 雇用期間

パート労働者の雇用契約のうち44.3%は有期契約となっており、この約半分が12ヶ月（1年）契約となっている。

雇用契約期間の有無、契約期間階級別パート労働者数割合及び平均契約月数

【平成13年パートタイム労働者総合実態調査】

計	雇用契約期間が 決められていた		契約期間									決め られて いない	不明	平均 契約 月数 (ヶ月)
			1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4～ 5ヶ月	6ヶ月	7～ 11ヶ月	12ヶ月	13ヶ月 以上	不明			
			100	44.3	[100]	[0.9]	[10.2]	[10.5]	[1.7]	[27.0]	[1.8]			

(参考：平成17年パートタイム労働者実態調査)

計	雇用契約期間が決められていた		契約期間							決め られて いない	不明	平均 契約 月数 (ヶ月)
			1ヶ月	2～3ヶ月	4～6ヶ月	7～ 10ヶ月	11～ 12ヶ月	13ヶ月 以上	不明			
			100	66.6	[100]	[1.0]	[11.6]	[24.8]	[2.4]			

注1:[]内は「雇用契約期間が決められていた」労働者を100とした割合である。

注2:パートタイム労働者:正社員以外の労働者で、呼称や名称にかかわらず、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者(正社員以外の労働者のうち、1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者は含まれていない。)

出典:平成13年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)
平成17年パートタイム労働者実態調査((財)21世紀職業財団)

有期契約でも8割以上で更新の経験があり、平均更新回数は約8回に上っている。

雇用契約更新の有無、更新回数別パート労働者数割合及び平均更新回数

【平成13年パートタイム労働者総合実態調査】

(単位:%)

雇用契約期間が 決められていた		更新したことがある		更新回数								更新し たこと がない	不明	平均 更新 回数 (回)
				1回	2回	3回	4回	5～10回	11～20回	21回以上	不明			
				[44. 3]	100	85. 5	(100)	(16. 3)	(14. 4)	(10. 1)	(7. 5)			

(参考 : 平成17年パートタイム労働者実態調査)

(単位:%)

雇用契約期間が 決められていた		更新したことがある		更新回数								更新し たこと がない	不明	平均 更新 回数 (回)
				1回	2回	3回	4回	5～10回	11～20回	21回以上	不明			
				[66. 6]	100	85. 5	(100)	(18. 4)	(14. 8)	(10. 9)	(8. 2)			

注1:[]内は「雇用契約期間が決められていた」労働者である。

注2:()内は「更新したことがある」労働者を100とした割合である。

注3:パートタイム労働者:正社員以外の労働者で、呼称や名称にかかわらず、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者
(正社員以外の労働者のうち、1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者は含まれていない。)

出典:平成13年パートタイム労働者総合実態調査(厚生労働省)
平成17年パートタイム労働者実態調査((財)21世紀職業財団)